

住宅及び多数利用建築物の耐震化率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 1 生活・安心
- 中項目(政策の柱) (7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮
- 小項目(政策の方向性) ■大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服

【何を測る指標か】

建築物の耐震化の進捗状況を測る指標

【定義・算出式】

住宅及び多数利用建築物の耐震化の割合。建築物の耐震改修の促進に関する法律第5条により、都道府県が策定する耐震改修促進計画において建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標を定めることとされていることから、北海道耐震改修促進計画において住宅及び多数利用建築物の耐震化の目標を設定し、耐震化の促進を図るもの。

【出典】

北海道建設部調べ、5年ごとに調査、概ね調査年の翌年3月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成22年度(2010年度) 82%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 95%以上

<目標値設定の考え方>

北海道耐震改修促進計画(平成28年(2016年)5月改定)において、地震による建築物等の被害軽減を図り、道民の方々の安全で安心な生活を確保するため、住宅及び多数利用建築物の耐震化を計画的に促進することをめざし、住宅の耐震化率及び多数利用建築物の耐震化率を令和2年(2020年)までに少なくとも95%にすることを目標としていることから、これ以上の耐震化率とすることを目標値として設定。

【③実績値】 ※「実績値」は令和3年(2021年)8月1日時点での最新の統計数値
令和2年度(2020年度) 実績値: 90.6%

<達成度合の分析>

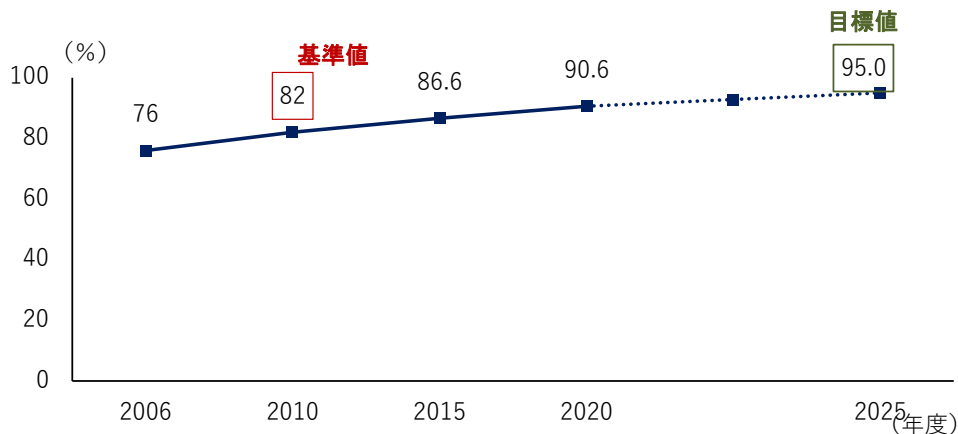
- ・戸建て住宅の無料耐震診断や住宅の耐震改修補助を実施し、既存住宅の耐震化を促進
- ・耐震診断が義務化されている民間大規模建築物等について、耐震改修補助を実施
- ・住宅の耐震セミナーの開催など地震防災対策に関する普及啓発を実施

●データ

年度	2006	2010	2015	2020
耐震化率	76	82	86.6	90.6

(単位: %)

基準値 実績値



リスク分散による企業立地件数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 1 生活・安心
- 中項目(政策の柱) (7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮
- 小項目(政策の方向性) ■被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮

【何を測る指標か】

リスク分散を理由とした本道への企業誘致の取組状況を測る指標

【定義・算出式】

リスク分散を理由とした道内での企業立地(新設及び増設)の件数

【出典】

北海道経済部調べ、毎年調査、6月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道創生総合戦略策定時点での最新の統計数値
平成24年度(2012年度)～平成26年度(2014年度) 累計63件(3年間平均21件)

【②目標値】

目標年: 令和6年度(2024年度) 目標値: 令和2年度(2020年度)～令和6年度(2024年度) 累計125件

<目標値設定の考え方>

リスク分散を理由とした企業立地件数の3年平均値である24件(平成28年度(2016年度)～平成30年度(2018年度))より5%の増加をめざし、目標値を設定。

地方拠点の強化・拡充を行う企業に対する税制等の支援措置期間の延長及び全国的な自然災害の発生状況等から、リスク分散による道内への立地が今後も継続する見込みであることなどから、目標年を令和6年度(2024年度)に設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和3年(2021年)8月1日時点での最新の統計数値

令和2年度(2020年度) 17件

<達成度合の分析>

新型コロナウイルス感染症の影響等により、R2年度のリスク分散を理由とした立地件数は17件に減少しているが、サプライチェーンの最適化に向けた生産拠点の分散化のほか、新しい働き方に対応した本社機能の移転といった多様化する企業のリスク分散の視点をとらえて企業誘致を進めていく。

●データ

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
立地件数	16	18	22	23	26	27	20	26	27	17

基準値

(単位: 件)
実績値

